

【製品評価技術基盤機構】

平成28年度第4四半期における公益法人等への会費支出の状況

平成29年 5月 16日時点

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費一口当たりの金額、もしくは最低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
1	(一社)JPCERT コーディネーションセンター 法人番号 9010005006504	研修費	1,944,000	-	3月28日	本研修は近年、特定の組織を標的に多発するコンピュータセキュリティインシデントが発生した際に、組織が被るリスクや業務への影響に対して処置すべきポリシーや手順における課題を明らかにすることを目的としたものである。当機構職員が情報セキュリティインシデントに適切な対応・対策の処置を執行する必要があるため、当該研修を受講するもの。 (研修2種) ○ATP攻撃対応の意思決定者演習 972,000円 ○情報セキュリティインシデント対応演習 972,000円
2	(一財)化学物質評価研究機構 法人番号 4010005015204	研修会参加費	453,600	-	3月22日	当機構では計量法校正事業者登録制度に基づき認定プログラムとしてJCSSを運営しており、標準物質の値付けに関する業務を行っている。当該法人は標準物質についての指定校正機関として指定されており、標準物質の値付けに関して非常に高い知見を有している。当該法人が実施する研修では、標準物質の値付け及び生産に関する知識が得られるため、効率的な業務遂行に資するものとして、研修を受講するもの。 (研修1種のべ3人) ○JCSS校正技術研修(標準物質) 453,600円(=151,200円×3人)
3	(公社)日本農芸化学会 法人番号 9010005018342	学会参加費 展示会出展費	274,800	-	2月16日 3月22日 3月28日 3月29日	日本農芸化学会は、バイオサイエンス及びバイオテクノロジーを代表する学会であり、多彩な領域の研究者、技術者、学生、団体によって構成され、化学・生物学系の学会としては国内最大級の学会大会である。当機構の事業成果を効率的に発信するとともに、関連分野の最新情報を収集することができると考えられることから、当該学会に参加・出展をするもの。 (学会1種のべ4人、展示会1種) ○日本農芸化学会2017年度大会 参加費 48,000円 (= 10,000円×2人:正会員事前申込 + 14,000円×2人:非会員事前申込) ○日本農芸化学会2017年度大会 展示会出展費 226,800円

4	(一財)日本規格協会 法人番号 9010405010460	研修会参加費	867,240	-	<p>工業標準化法に基づく製品認証機関登録制度等にかかる業務において審査員は立入検査を行うにあたり、その資格基準として品質管理に関する適切な知識を持っていることが要求される。そのため、当該知識等を習得できる研修を受講するもの。</p> <p>(研修8種のべ12人)</p> <p>5月27日 7月26日 9月12日 10月28日 10月31日 11月21日 12月13日 3月27日 3月28日</p> <p>○品質管理セミナー 入門コース 受講料 36,720円 ○第1回ISO国際標準化研修 受講料 23,760円(=11,880円×2人) ○品質管理検定3級受検者のためのレベル対応表コース 受講料 42,120円 ○IEC国際標準化研修 入門編 受講料 11,880円 ○IEC国際標準化研修 中級編 受講料 14,040円 ○QMS管理技術者養成研修 受講料 162,000円(=54,000円×3人) ○品質管理と標準化セミナー 受講料 334,800円 ○JIS品質管理責任者セミナー 受講料 241,920円(=120,960円×2人)</p>
5	(一社)日本電気協会 法人番号 8010005004319	記事掲載費	189,000	-	<p>一般社団法人日本電気協会新聞部が発行する電気新聞特集号は第8回国際二次電池展の来場者に網羅的に配布された。当該展示会は水素・燃料電池展等に関連するの開発・販売企業、認証機関、試験機関等が一同に出展する国内最大の展示会であり、当機構が有するNLABの認知度向上や利用促進に適した場であると判断し、そのために当該新聞にNLAB関連記事を掲載することが必要であるため。</p> <p>(新聞1種)</p> <p>○電気新聞特集号 記事掲載費 189,000円</p> <p>3月15日</p>
6	(一社)日本化学物質 安全・情報センター 法人番号 7010005016199	年会費 研修会参加費	323,000	-	<p>当該交付先は国内外の化学物質管理に関する法規性等の情報を収集し、情報を発信している。そこに含まれる国内外の行政及び業界の動向に関する情報やトピック、化学物質の安全性及び毒性情報に関する専門誌や学術雑誌の翻訳、抄録等の最新情報を毎月定期的に得るため。</p> <p>(年会費1種、研修3種のべ6人)</p> <p>4月28日 7月29日 9月30日 1月4日 3月31日</p> <p>○平成28年度年会費 250,000円 ○「第57回基礎講座日本の工業品規制」 参加費 20,000円(=10,000円×2人) ○「第59回基礎講座化学物質管理入門」 参加費 39,000円(=13,000円×3人) ○「第60回基礎講座 世界の規制物質リスト調査」 参加費 14,000円</p>
7	(一社)日本化学工業協会 法人番号 2010005016666	年会費 研修会参加費	114,000	-	<p>当該交付先が主催する化学物質のリスク評価に係る種々の評価技術に関する研修に参加することにより、化学物質の管理等業務の実施に必要な当該評価技術を修得するため。</p> <p>(研修費1種のべ2人、年会費1種)</p> <p>8月2日 3月31日</p> <p>○第3回改正安衛法対応リスクアセスメントセミナー 14,000円(=7,000円×2人) ○平成28年度年会費 100,000円</p>

8	(一財)国際ビジネス コミュニケーション協会 法人番号 2010005018464	TOEIC受験料	101,151	-	7月25日 7月27日 8月30日 9月20日 9月26日 11月29日 12月5日 12月22日 1月16日 1月17日 2月1日 2月7日 2月14日 3月13日 3月20日 3月21日 3月31日	現在日本の多くの一般企業で社員の英語力の把握にTOEICが参照されており、TOEIC公開テストは有効性があると考えられる。そのため、当該交付先のTOEICテストを英語力測定のため採用することとする。 (受験者数18人) ○TOEIC受験 85,875円(=5,725円×15人) ○TOEIC受験(リポート割引) 15,276円(=5,092円×3人)
9	(一財)日本食品分析センター 法人番号 3011005000295	研修会参加費	432,000	-	2月3日	当機構認定センターが実施するJNLA抗菌分野の審査・検査業務を円滑に実施するために必要となる抗菌技術試験に関する包括的な知識と技術を習得するために、当該研修を受講するもの。 (研修1種) ○平成28年度JNLA技術研修(抗菌分野) 432,000円
10	(一財)日本科学技術連盟 法人番号 3011005003769	研修会参加費	216,000	-	2月6日	当機構の認定センターJASC調査員が製品認証機関に係わる審査を実施するにあたり、必要となるマネジメントシステムの規格(ISO9001)及び監査に関する最新の知識を習得するために当該研修を受講するもの。 (研修1種、のべ4人) ○ISO 9001:2015要求事項の詳細解説コース 216,000円(=54,000円×4)
11	(一財)関西電気保安協会 法人番号 6120005015182	研修会参加費	368,280	-	6月21日 10月31日 11月22日 11月28日 12月13日 12月20日 12月21日 1月19日 1月20日 3月9日	労働安全衛生法では、事業者は感電等の災害を防止するため、従業員に感電のおそれがある業務に従事させるときは、安全又は衛生のための特別の教育を行うことを義務づけている。そのため、当該知識等を習得できる研修を受講するもの。 (研修2種のべ19人) ○高圧・特別高圧電気取扱者安全衛生特別教育 184,680円(=20,520円×9人) ○低圧電気取扱者安全衛生特別教育 183,600円(=18,360円×10人)
合計			5,283,071			